九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

地域の産学連携における大学の役割 : シリコンシーベルト福岡を例として

安浦, 寛人
九州大学理事・副学長

https://hdl.handle.net/2324/15536

出版情報：SLRC プレゼンテーション, 2009-06-20. 九州大学システムLSI研究センター
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

地域の産学連携における大学の役割
―シリコンシーベルト福岡を例として―

平成21年 6月20日

国立大学法人　九州大学
安浦　寛人

Silicon Sea Belt Fukuoka

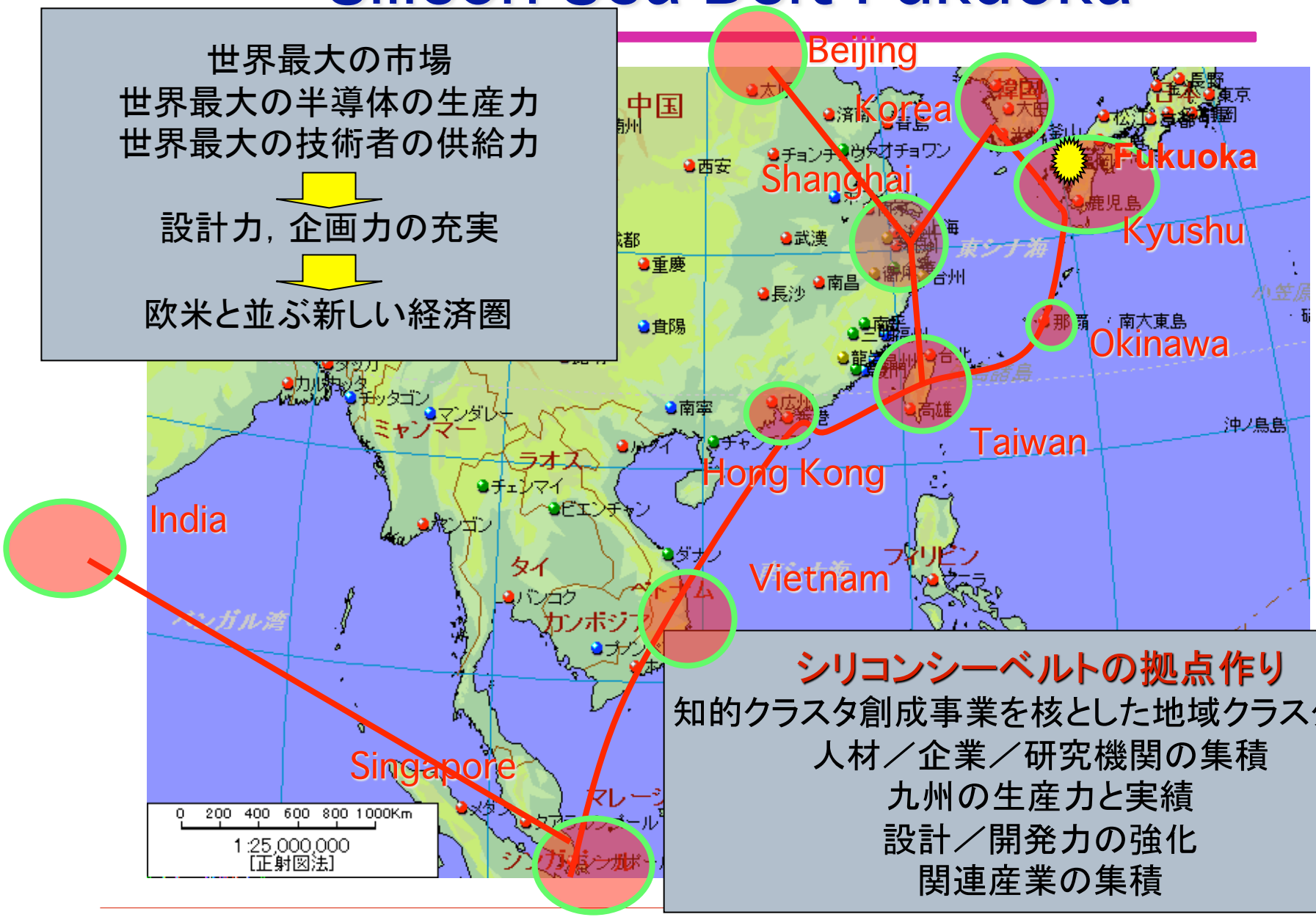
世界最大の市場
世界最大の半導体の生産力
世界最大の技術者の供給力

↓

設計力，企画力の充実

↓

欧米と並ぶ新しい経済圏



シリコンシーベルトの拠点作り

知的クラスタ創成事業を核とした地域クラスタ形成
人材／企業／研究機関の集積
九州の生産力と実績
設計／開発力の強化
関連産業の集積

シリコンシーベルト福岡の拠点構築

R&Dのピークの形成

- システムLSI設計、SiP技術
- 組み込みソフトウェア、応用技術

- 知的クラスタ創成事業（I, II 期）
- 大型プロジェクト
  - COEプログラム
  - CREST
  - 地域コンソーシアム
- 九州大学システムLSI 研究センター
- 地域を巻き込んだ実証実験

裾野の広い人材の育成

- 学生（学部、修士、博士）
- 技術者
  設計／製造／販売／知財
- マネージャ／投資家
- 研究者
- 教育スタッフ

システムLSIカレッジ

QUBE

産業の集積

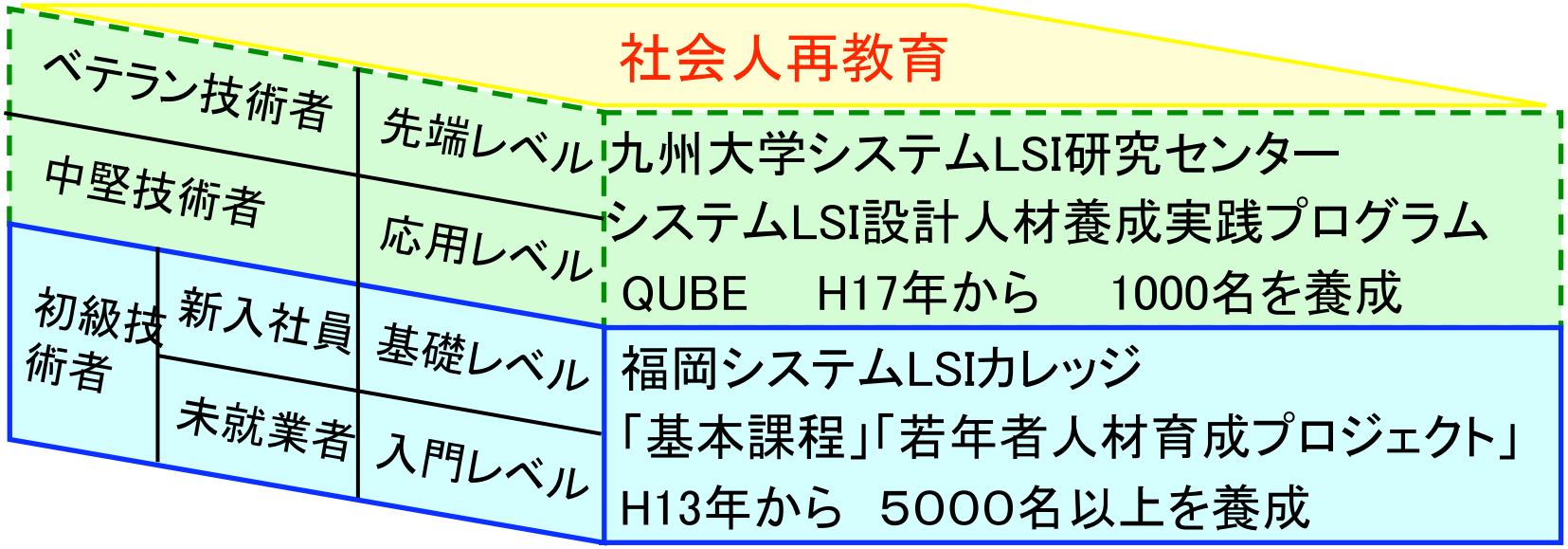
- 関連産業の集積（自動車など）
- システムLSI試験検証ラボ
- SoC 設計ベンチャー支援
- 製造やテストと設計の連携

福岡システムLSI総合開発センター

（1）継続的で幅広い人材育成

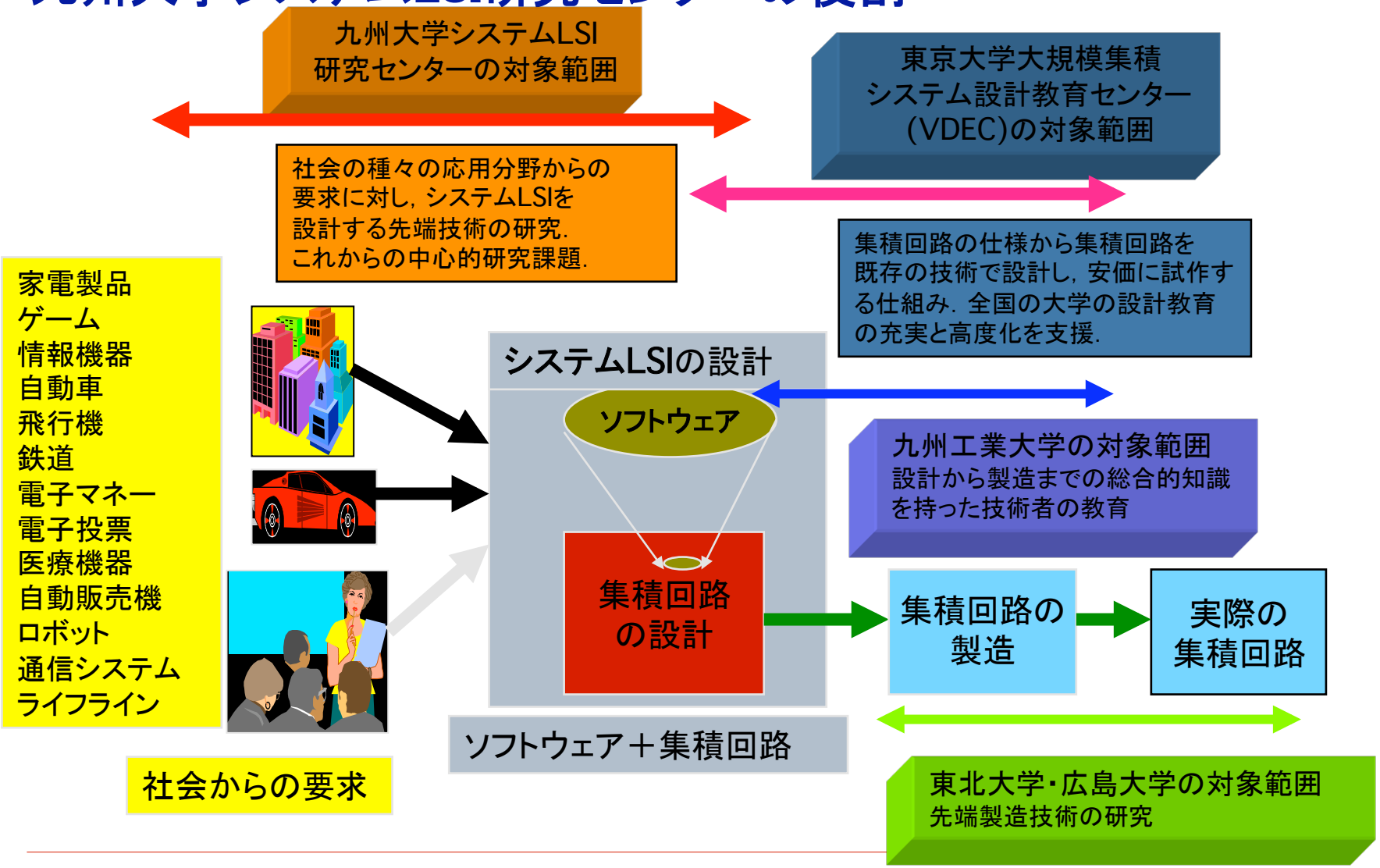
福岡システムLSIカレッジ：20大学からの講師陣、独自カリキュラムと教材。
社会人教育と大学／大学院教育の連携。
QUBE：九州大学が企画運営。最先端の専門家の講義を集結。

•両方で、20大学20社から約80名の講師陣を確保。実質的なインターカレッジ。
•設計者（初級、中級、上級、HW/SW）、技術マネージャ、技術営業、知財専門家など多様な人材を養成

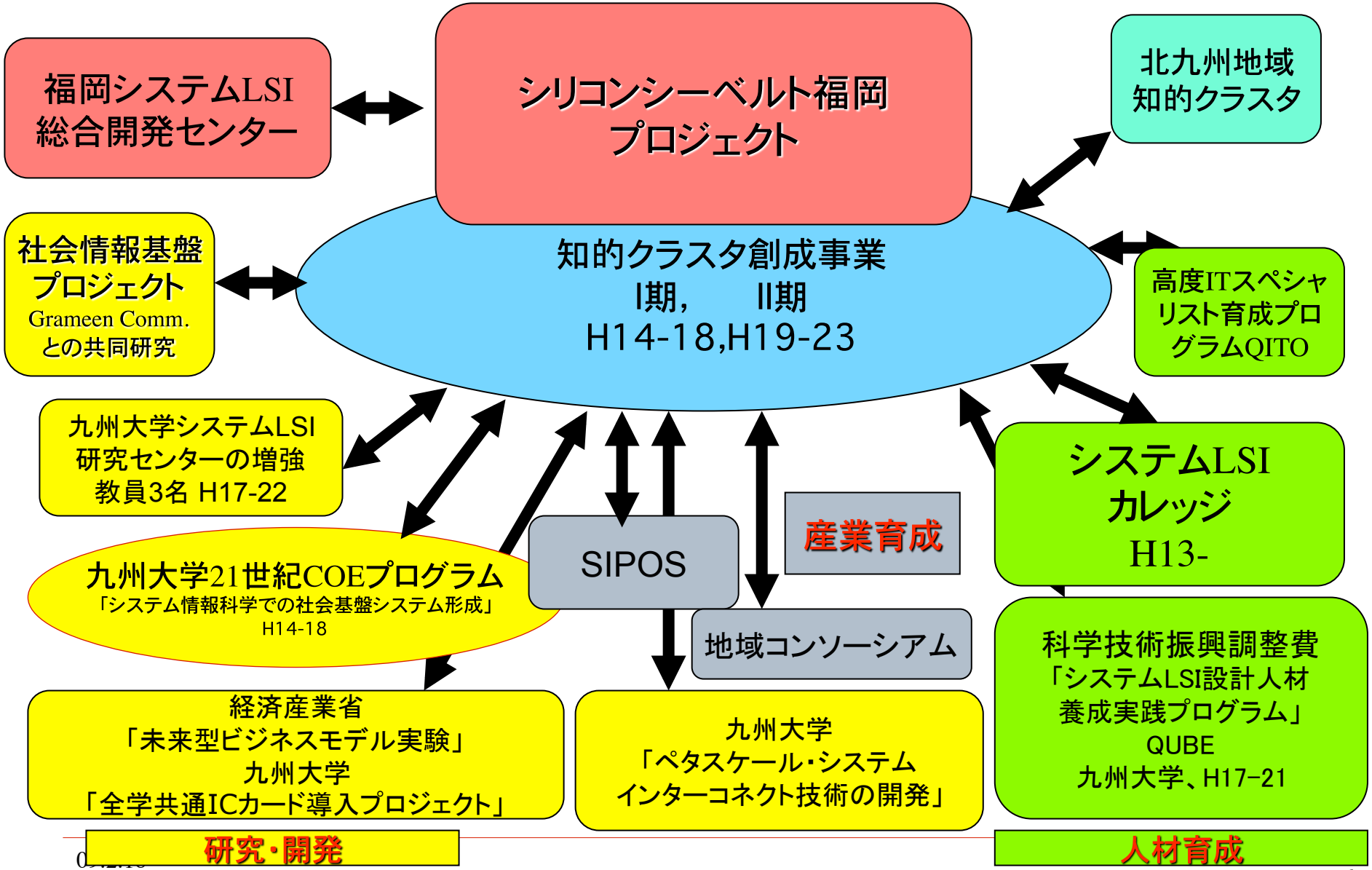


（2）世界的な研究拠点の形成

九州大学システムLSI研究センターの役割

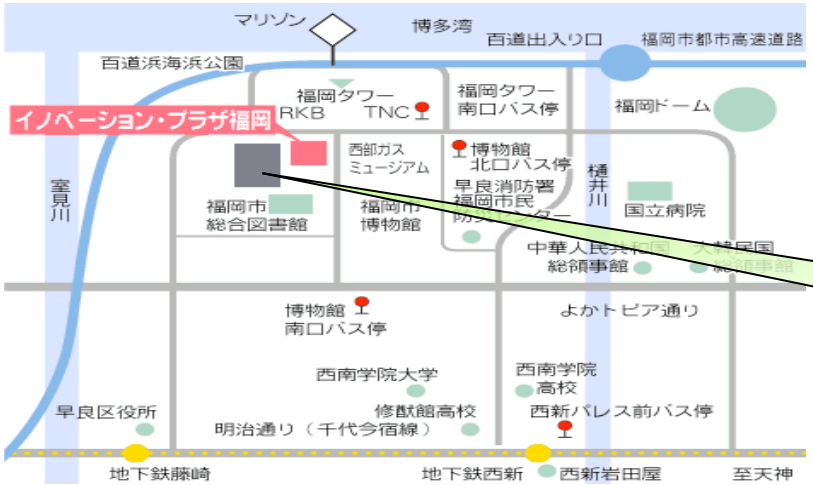


システムLSI関連プロジェクト



（3）産業集積の核となる存在

システムLSI総合開発センター（九州大学連携型起業家育成施設）



シリコンシーベルトの推進の中核施設

- 知的クラスタ創成事業のHQ
- システムLSIカレッジ
- 九州大学システムLSI研究センターとQUBE
- 設計・試験・検証ラボ
- インキュベーション施設

・規模　鉄骨コンクリート造7階建て

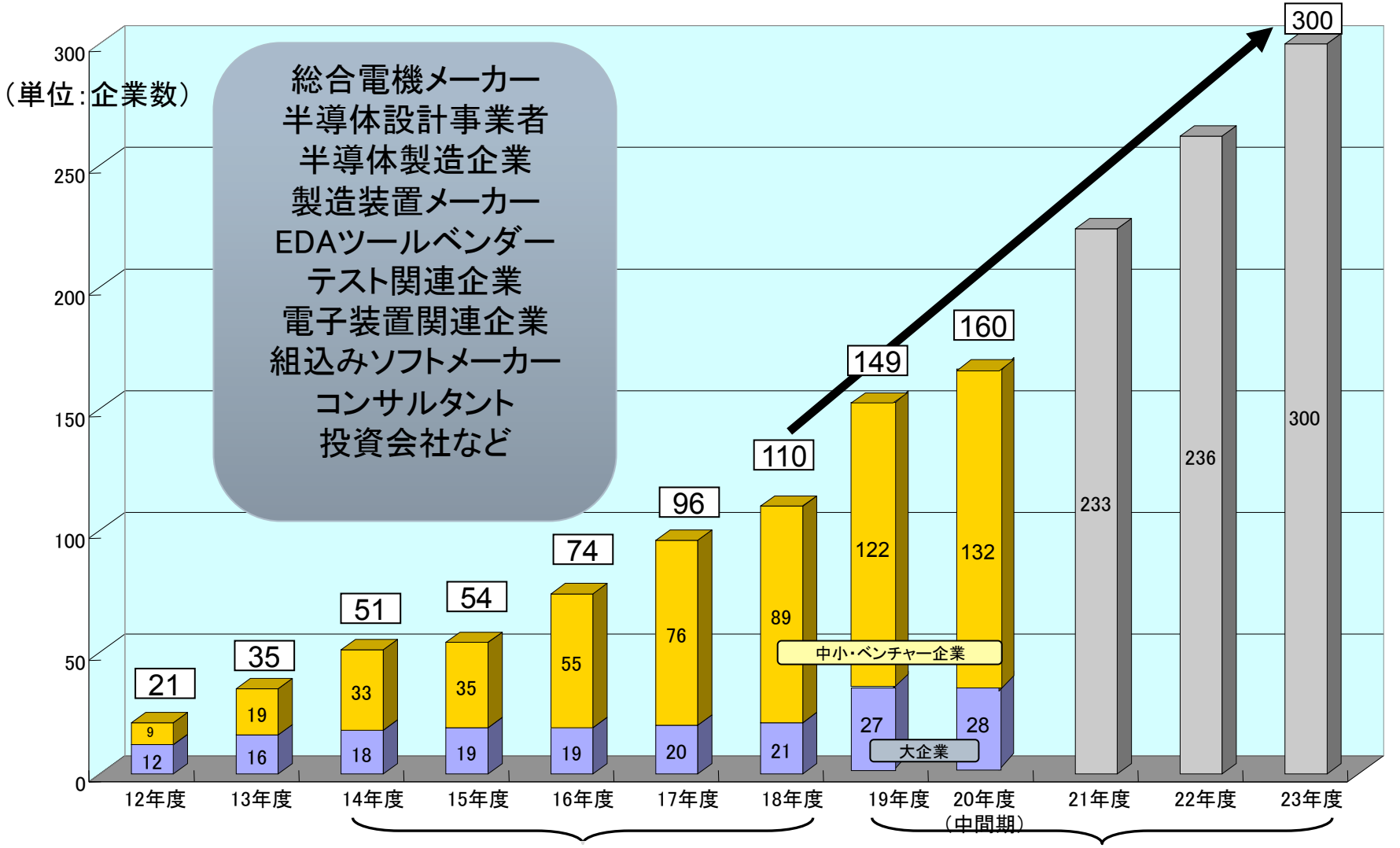
- 敷地面積　約3，200㎡
- 延床面積　約7，700㎡
- 事　業　費　30億円

・所　在　地　福岡市早良区百道浜3丁目
・開設時期　平成16年11月

福岡市西区百道浜3丁目
イノベーション・プラザ福岡西隣

産業集積の成果と目標
～システムLSI開発関連企業300社の集積～

システムLSI開発関連企業の集積目標　●110社（H19年度当初）から300社（H23年度末）へ拡大



5年間で75社が集積　　***今後5年間で190社を集積***

（4）新しい世界観に基づく研究開発戦略の構築

制度・体制層
- 社会の制度や政治・経済体制

サービス・システム運用層
- 製品やコンテンツを組み合わせたサービスの運用

製品・作物・作品層
- 一般の利用者が直接購入し利用する対象

製造技術・生産技術・設計技術層
- 自然法則を利用した新しい技術の確立

自然法則・自然現象層
- 自然界に内在する原理や法則の発見

従来の研究開発プロジェクト

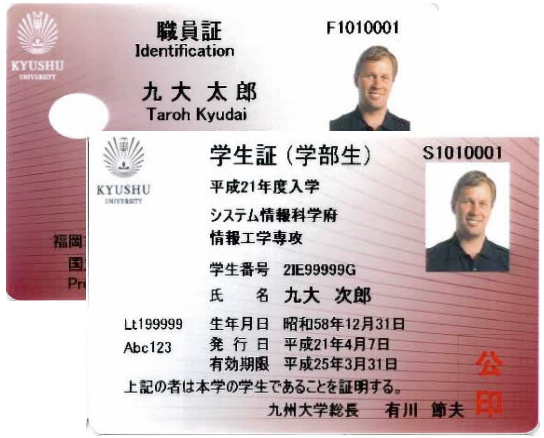
シリコンシーベルト福岡構想（知的クラスタ創成事業）のカバー範囲

例：九州大学全学共通ICカード導入プロジェクト

研究　ー＞　学内実験　ー＞　学外実験　ー＞　学内採用　ー＞　世界展開

MIID(PID)
認証システム
(システムLSI研究センター)

セキュリティレベルが異なるサービスを 1枚のカードで処理



新機能の実証実験

e-World プロジェクト

平成18年度　経済産業省
情報家電活用基盤整備事業
(デジタルコミュニティ実証実験)

平成19年度～　文部科学省
知的クラスタ創成事業第II期

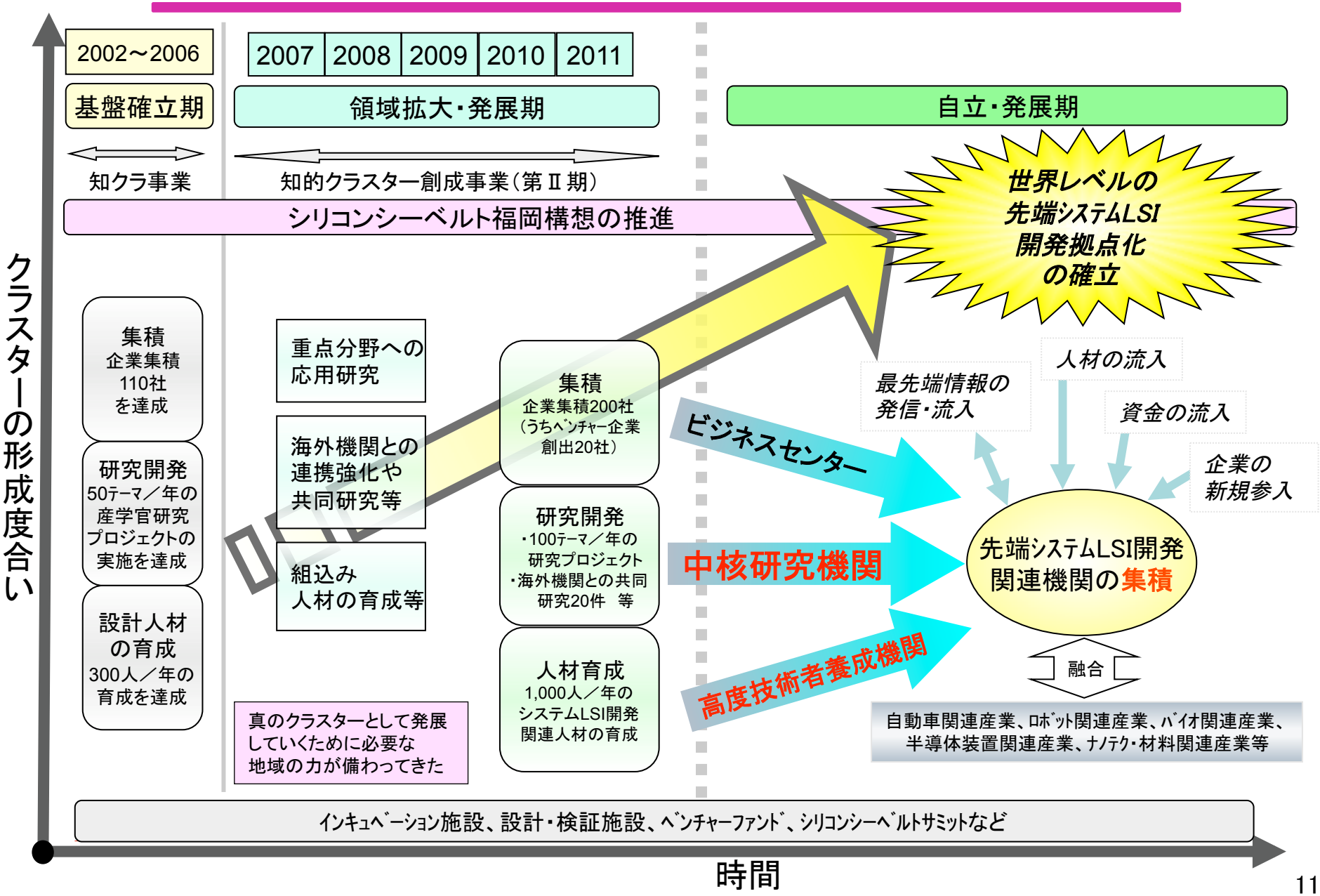
地下鉄やJRでの実験

福岡経済情報基盤協議会による普及活動　大学等８校、官庁等７、企業等35社

グラミン銀行（バングラデシュ）、カンボジア、久留米市など

平成２１年度

学生証・職員証として正式採用

電子錠／図書館／電子マネーなどで利用可能

今後の展開：中核研究機関と教育機関